

都内中小企業の国際化に関する調査

今回は付帯調査として都内中小企業の国際化に関する調査を行った。回収企業数は1,259で、回収率は32.5%（製造業35.8%、卸売業36.0%、小売業27.9%、サービス業29.7%、規模別：小規模44.4%、中小規模40.3%、中規模45.2%、大規模45.3%、規模不明10.2%）である。（規模分類については2ページ参照）

また、「海外展開をしている」と回答のあった企業数社に、電話によるヒアリングを行った。

《概要》

- 海外取引・海外進出（以下、海外展開）をしている企業割合は16.0%。業種別では、卸売業と製造業の割合がそれぞれ25.6%、19.5%と高く、小売業とサービス業は7%台と低い。規模別では大規模企業の割合が31.5%に達し、10%台の中規模以下の企業とは海外への展開状況に差がみられる。
- 海外展開（検討中含む）をしている企業の展開形態については「製品等の輸出入」が73.6%と最も高く、次いで「製造委託」が26.9%、「現地出資法人」が22.1%と続く。業種別にみると、製造業の3社に1社以上が海外企業への製造委託を実施。また、卸売業では「製品等の輸出入」が84.0%と高く、大半がこの形態をとっている。
- 海外展開先では、「中国（香港を含む）」が最も高く65.7%と2位「米国」32.4%のほぼ2倍の割合となっている。業種別にみると、製造業と卸売業は中国の割合が7割と高く、中国との結びつきの強さをうかがわせる。一方、小売業とサービス業は中国、米国以外にも「その他」の割合が大きく、広範囲な海外展開先を有している。
- 現在の取引先に外国企業の日本法人が「あり」と回答した企業の割合は17.9%。卸売業では23.0%と4分の1近くの企業が取引している。また、大規模企業では31.5%と約3社に1社の割合で取引している。

1. 海外取引・海外進出の状況について

海外取引・海外進出（以下、海外展開）をしているか、の問いに対し「現在あり」という回答は16.0%であり、「現在検討中（1.1%）」と「今後検討（3.6%）」を合わせても、海外展開に関わりのある企業は約2割であった。しかし、その割合は、業種や規模による差がある。

業種別では、卸売業25.6%、製造業19.5%に対し、小売業とサービス業はともに7%台であった。卸売業と製造業に比べ、小売業とサービス業は海外展開がそれほど活発でないことがわかる。

規模別にみると、規模が大きくなるに従って海外展開の割合が増え、大規模企業では31.5%に達している。これに対し、中規模以下の企業は20%未満にとどまり、海外展開の取組みに大規模企業と中規模以下の企業との間にははっきりとした差がみられる。

海外展開する動機に関しては、ヒアリングの中で「国内市場が飽和状態のため、市場を求めて欧州に進出（食品機械）」「得意先のメーカーの海外展開に合わせて進出（物流）」「コストダウン目的（機械）」といった声が聞かれた。

図表 1 海外取引・海外進出の状況について

（単数回答）

		現在あり	現在検討中	今後検討	なし	n
全体		197(16.0)	14(1.1)	44(3.6)	977(79.3)	1,232
業種別	製造業	76(19.5)	8(2.1)	10(2.6)	295(75.8)	389
	卸売業	80(25.6)	1(0.3)	19(6.1)	212(67.9)	312
	小売業	18(7.5)	1(0.4)	2(0.8)	219(91.3)	240
	サービス業	23(7.9)	4(1.4)	13(4.5)	251(86.3)	291
規模別	小規模	31(8.4)	4(1.1)	11(3.0)	325(87.6)	371
	中小規模	31(13.5)	2(0.9)	6(2.6)	191(83.0)	286
	中規模	46(16.1)	6(2.1)	11(3.8)	223(78.0)	230
	大規模	69(31.5)	0(0.0)	10(4.6)	140(63.9)	219
	規模不明	20(15.9)	2(1.6)	6(4.8)	98(77.8)	126

カッコ内は割合（%）：四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

2. 海外企業取引・海外進出の形態について

海外展開について「現在あり」「現在検討中」と回答した企業に対し、その取引・進出形態を聞いたところ、比較的容易に実施可能な「製品等の輸出入」は73.6%と高い割合であった。次いで「製造委託」の26.9%、「現地出資法人」の22.1%が続く。「販売委託」「技術提携」はともに13%台にとどまっている。

業種別には、製造業は「製品等の輸出入（66.7%）」が最も高いが、「製造委託（35.8%）」「現地出資法人（24.7%）」などの割合も大きかった。製造業の3社に1社以上が海外企業に製造を委託している。また、卸売業は「製品等の輸出入」が84.0%と高い割合になっており、海外展開を行う卸売業の大半がこの形態をとっている。一方、「販売委託」は8.6%と非常に少ない状況にある。なお、卸売業の業種区分でみると、「電気機械器具」は中国との輸出入、「室内装飾品」は欧州を含むさまざまな国との輸出入、「かばん・袋物」は中国・ベトナムへの製造委託が多い。

図表2 海外企業取引・海外進出の形態

(複数回答)

		製品輸出入	販売委託	技術提携	製造委託	現地出資法人	その他	n
	全体	153(73.6)	29(13.9)	27(13.0)	56(26.9)	46(22.1)	14(6.7)	208
業 種 別	製造業	54(66.7)	16(19.8)	7(8.6)	29(35.8)	20(24.7)	2(2.5)	81
	卸売業	68(84.0)	7(8.6)	11(13.6)	23(28.4)	18(22.2)	3(3.7)	81
	小売業	16(84.2)	4(21.1)	2(10.5)	1(5.3)	0(0.0)	3(15.8)	19
	サービス業	15(55.6)	2(7.4)	7(25.9)	3(11.1)	8(29.6)	6(22.2)	27
規 模 別	小規模	26(74.3)	2(5.7)	3(8.6)	9(25.7)	3(8.6)	5(14.3)	35
	中小規模	25(78.1)	2(6.3)	4(12.5)	10(31.3)	7(21.9)	2(6.3)	32
	中規模	38(73.1)	7(13.5)	4(7.7)	15(28.8)	10(19.2)	0(0.0)	52
	大規模	48(69.6)	17(24.6)	15(21.7)	16(23.2)	22(31.9)	5(7.2)	69
	規模不明	16(80.0)	1(5.0)	1(5.0)	6(30.0)	4(20.0)	2(10.0)	20

カッコ内は割合 (%)

規模別には、中規模以下の企業は「製品等の輸出入」が7割以上と高く、「製造委託」が3割前後が続いている。一方、大規模企業については中規模以下に比べ「製品等の輸出入（69.6%）」と「製造委託（23.2%）」の割合がやや低く、「現地出資法人（31.9%）」「販売委託（24.6%）」や「技術提携（21.7%）」の割合が高い。

3. 海外取引先・海外進出先について

海外展開先では「中国（香港含む）」が65.7%と最も多く、2位の「米国（32.4%）」のほぼ2倍の割合であった（図表3）。中国と米国の次は「韓国」「台湾」「タイ」が20%台で続き、そして「ベトナム」「インドネシア」「マレーシア」が10%台となっている。最近、投資対象として注目されている「インド」「ロシア」の割合は、まだ10%未満にとどまっている。展開先の1位である中国に対しては「人件費が安く、市場が大き（包装機械）」という声がある一方で、「カントリーリスクがある。コピー商品が出回った（運搬機器）」「従業員が勝手に辞め、独立してしまう。売掛金回収の保証がない（包装機械）」といった問題点も聞かれた。

業種別にみると、製造業と卸売業は中国の割合が7割以上と高く、中国との結びつきの強さをうかがわせる。両業種とも中国以外では米国、韓国、台湾、タイといった国々の割合が比較的高かった。これに対し小売業とサービス業は「その他」が4割を超える割合となっており、「その他」の記入欄に欧州の国を挙げる企業が多かった。小売業とサービス業は製造業、卸売業と異なり、中国だけが際立って高い割合を占めている訳でなく、広範囲な海外展開先を有している。

規模別には、規模が大きくなるに従い中国の割合が高くなっている。小規模企業と大規模企業では、米国での割合が中小・中規模に比べ高い。また、大規模企業は3割を超える企業が中国、米国以外の台湾、タイなどでも取引・進出しており、国際化への対応が進んでいる。

図表3 取引・進出の相手先（国・地域）

（複数回答）

	*中国	米国	韓国	台湾	タイ	ベトナム	インド ネシア	マレー シア	インド	ロシア	その他	n	
全体	138 (65.7)	68 (32.4)	56 (26.7)	49 (23.3)	47 (22.4)	36 (17.1)	27 (12.9)	23 (11.0)	19 (9.0)	5 (2.4)	34 (16.2)	210	
業 種 別	製造業	62 (74.7)	22 (26.5)	23 (27.7)	22 (26.5)	17 (20.5)	12 (14.5)	12 (14.5)	13 (15.7)	10 (12.0)	3 (3.6)	8 (9.6)	83
	卸売業	57 (70.4)	27 (33.3)	21 (25.9)	20 (24.7)	15 (18.5)	17 (21.0)	10 (12.3)	8 (9.9)	8 (9.9)	0 (0.0)	6 (7.4)	81
	小売業	6 (31.6)	6 (31.6)	4 (21.1)	3 (15.8)	5 (26.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	8 (42.1)	19
	サービス業	13 (48.1)	13 (48.1)	8 (29.6)	4 (14.8)	10 (37.0)	6 (22.2)	3 (11.1)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	12 (44.4)	27
規 模 別	小規模	17 (48.6)	15 (42.9)	8 (22.9)	5 (14.3)	7 (20.0)	8 (22.9)	5 (14.3)	2 (5.7)	5 (14.3)	0 (0.0)	9 (25.7)	35
	中小規模	19 (59.4)	7 (21.9)	10 (31.3)	4 (12.5)	6 (18.8)	7 (21.9)	2 (6.3)	2 (6.3)	1 (3.1)	1 (3.1)	5 (15.6)	32
	中規模	36 (69.2)	14 (26.9)	16 (30.8)	11 (21.2)	9 (17.3)	7 (13.5)	4 (7.7)	8 (15.4)	5 (9.6)	2 (3.8)	9 (17.3)	52
	大規模	48 (69.6)	25 (36.2)	17 (24.6)	24 (34.8)	21 (30.4)	10 (14.5)	13 (18.8)	11 (15.9)	6 (8.7)	1 (1.4)	7 (10.1)	69
	規模不明	18 (81.8)	7 (31.8)	5 (22.7)	5 (22.7)	4 (18.2)	4 (18.2)	3 (13.6)	0 (0.0)	2 (9.1)	1 (4.5)	4 (18.2)	22

上段回答数、下段割合（%）

*中国の中には香港が含まれている

4. 外国企業の日本法人との取引について

外国企業の日本法人との取引が「あり」と回答した企業の割合は、全体では17.9%であった。これに対し、現在の取引先に外国企業の日本法人が「なし」と回答した企業の割合は81.4%であるが、「取引を検討中」の割合が僅か0.7%しかないことから、この割合が急に変化することは考えにくい。

業種別にみると、外国企業の日本法人と取引実績を持つ企業の割合が最も高かったのは卸売業で、23.0%と4分の1近くの企業が何らかの取引を行っている。次いで、製造業の18.0%、サービス業の17.7%と続いている。一方、小売業は10.9%と最も低く、外国企業の日本法人を取引先に持つ割合は卸売

業の半分以下にとどまっている。

規模別では、大規模企業の割合が31.5%と最も高く、約3社に1社の割合で取引先に外国企業の日本法人を持っている。以下、規模が小さくなるに従い企業割合は低くなるが、従業員10人以下（小売業は2人以下）の小規模企業であっても、1割を超える企業が外国企業の日本法人を取引先にしている。

図表4 外国企業の日本法人との取引

（単数回答）

	あり	取引を検討中	なし	n	
全体	185(17.9)	7(0.7)	839(81.4)	1,031	
業 種 別	製造業	60(18.0)	3(0.9)	271(81.1)	334
	卸売業	61(23.0)	3(1.1)	201(75.8)	265
	小売業	20(10.9)	0(0.0)	164(89.1)	184
	サービス業	44(17.7)	1(0.4)	203(81.9)	248
規 模 別	小規模	35(12.2)	2(0.7)	251(87.2)	288
	中小規模	26(14.1)	1(0.5)	157(85.3)	184
	中規模	43(17.2)	2(0.8)	205(82.0)	250
	大規模	63(31.5)	2(1.0)	135(67.5)	200
	規模不明	18(16.5)	0(0.0)	91(83.5)	109

カッコ内は割合（%）：四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

～お詫びと訂正～

先月の業種区分統合のご案内、および業種別業況動向表の中で、卸売業（化学・金属材料）の業種表示に「28. 非鉄金属」との表記がありました。正しくは「**28. 鉄鋼・非鉄金属**」になります。お詫びして訂正いたします。